

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	3,243,821	流動負債	579,796
現金及び預金	1,204,676	買掛金	253,727
受取手形	451,863	短期借入金	30,000
売掛金	657,512	1年内返済予定の長期借入金	17,800
商品及び製品	289,488	リース債務	46,639
仕掛品	90,944	未払金	54,593
原材料及び貯蔵品	242,309	未払費用	74,873
前渡金	1,439	未払法人税等	7,592
前払費用	5,271	前受金	10,809
繰延税金資産	73,717	預り金	4,065
関係会社短期貸付金	40,000	賞与引当金	20,642
その他の他	186,746	その他の他	59,053
貸倒引当金	△148	固定負債	1,276,307
固定資産	7,373,113	リース債務	71,367
有形固定資産	5,755,390	繰延税金負債	23,477
建物	1,052,560	再評価に係る繰延税金負債	759,613
構築物	83,335	退職給付引当金	302,977
機械及び装置	348,400	環境対策引当金	26,117
車両運搬具	7,284	役員退職慰労引当金	17,820
工具、器具及び備品	46,426	その他の他	74,934
土地	4,127,093	負債合計	1,856,104
リース資産	90,289	純資産の部	
無形固定資産	29,328	株主資本	7,335,736
ソフトウェア	10,567	資本金	90,000
リース資産	15,090	資本剰余金	6,553,308
その他の他	3,670	資本準備金	1,178,670
投資その他の資産	1,588,394	その他資本剰余金	5,374,638
投資有価証券	45,064	利益剰余金	824,157
関係会社株式	1,310,000	その他利益剰余金	824,157
長期貸付金	120,000	繰越利益剰余金	824,157
破産更生債権等	1,155,223	自己株式	△131,729
その他の他	145,256	評価・換算差額等	1,425,093
貸倒引当金	△1,187,150	その他有価証券評価差額金	2,536
		土地再評価差額金	1,422,557
資産合計	10,616,935	純資産合計	8,760,830
		負債純資産合計	10,616,935

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,537,294
売 上 原 価		2,764,175
売 上 総 利 益		773,119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		552,232
営 業 利 益		220,886
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,612	
受 取 配 当 金	5,743	
受 取 手 数 料	10,680	
助 成 金 収 入	10,450	
受 取 賃 貸 料	6,361	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,452	
そ の 他	13,832	59,131
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,921	
支 払 手 数 料	2,026	
減 価 償 却 費	1,861	
そ の 他	1,095	10,905
経 常 利 益		269,113
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	556	
保 険 解 約 返 戻 金	2,134	2,690
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,270	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	17,820	
そ の 他	1,401	22,491
税 引 前 当 期 純 利 益		249,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,592
法 人 税 等 調 整 額		△21,310
当 期 純 利 益		263,030

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成26年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,374,638	6,553,308
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成27年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,374,638	6,553,308

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年4月1日残高	700,277	700,277	△131,719	7,211,865
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△139,150	△139,150		△139,150
当期純利益	263,030	263,030		263,030
自己株式の取得			△9	△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	123,880	123,880	△9	123,870
平成27年3月31日残高	824,157	824,157	△131,729	7,335,736

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	42	1,384,587	1,384,630	8,596,496
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益				263,030
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,494	37,969	40,463	40,463
事業年度中の変動額合計	2,494	37,969	40,463	164,334
平成27年3月31日残高	2,536	1,422,557	1,425,093	8,760,830

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるために、その見積額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

3-1 貸借対照表

前事業年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」（前事業年度22,402千円）は、重要性が増したため、当事業年度より無形固定資産に区分掲記し表示しております。

前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」（当事業年度3,875千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「差入保証金」（当事業年度120,000千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」（当事業年度53,435千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。

3-2 損益計算書

前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取保証料」（当事業年度4,634千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示

しております。

前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「賃貸収入原価」（当事業年度463千円）は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当事業年度1,401千円）は、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	195,246千円
土	地	2,140,709千円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	17,800千円
---------------	----------

4-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建	物	774,152千円							
構	築	物	156,131千円						
機	械	及	び	装	置	1,604,496千円			
車	両	運	搬	具	17,673千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	162,555千円
リ	ー	ス	資	産	131,594千円				

4-3 保証債務及び手形遡及債務等

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	1,220,001千円
三陽工業(株)	330,000千円

4-4 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

当座貸越限度額	700,000千円
借入実行残高	30,000千円
差引高	<u>670,000千円</u>

4-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成27年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を513,922千円下回っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	747千円
営業取引以外の取引	18,034千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	4,461,426	149	—	4,461,575

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	413,298千円
税務上の繰越欠損金	323,348千円
退職給付引当金	105,466千円
出資金	24,614千円
未払費用	13,809千円
環境対策引当金	9,091千円
賞与引当金	7,185千円
その他	7,048千円
繰延税金資産小計	903,862千円
評価性引当額	△830,145千円
繰延税金資産合計	73,717千円
繰延税金負債	
合併に伴う土地再評価益	22,122千円
その他有価証券評価差額金	1,354千円
繰延税金負債合計	23,477千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約によりねじ製造設備等を使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

9-1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業㈱	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 業務の受託	330,000 8,400	—	—
子会社	㈱LADVIK	90,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証	1,220,001	—	—

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。
 債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

9-2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	エムジーホーム㈱	1,168,021	分譲マンションの企画・販売	—	資金の援助	資金の貸付	400,000	その他流動資産 長期貸付金	140,000 120,000

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率により受取利息を受領しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 62円96銭
 (2) 1株当たり当期純利益 1円89銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。